

## 今月の情勢 ～経済・金融の動向～

### 米国経済・金融

11月2日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で、08年12月から据え置く政策金利（史上最低の0～0.25%）を少なくとも13年半ばまで維持する可能性が高いとの見方が維持された。

経済指標をみると、7～9月期の実質GDP成長率（1次速報）は、前期比年率2.5%と前期（同1.3%）より加速した。また、10月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比8.0万人の増加となるとともに、前月分、前々月分の増加幅も上方修正され、失業率も9.0%と前月（9.1%）から小幅ながら改善した。以上のことから、先行き不安は依然として残るものの、米国経済の過度な悲観論は後退している。

### 国内経済・金融

11月15～16日の日銀金融政策決定会合では、10年10月に導入した「包括緩和策」（政策金利の誘導目標0～0.1%、時間軸の設定、金融資産等買入）の維持が決定した。また、前回の会合で増額した金融資産（国債や社債、ETF、J-REIT等）買入れ額（20兆円）と固定金利方式共通担保オペ（35兆円）を合わせての55兆円も維持された。

経済指標をみると、7～9月期の実質GDP成長率（1次速報）は、前期比1.5%（同年率6.0%）と4四半期ぶりに上昇した。また、機械受注（船舶・電力を除く民需）の9月分は、前月比▲8.2%と2ヶ月ぶりに低下し、10～12月期も前期比▲3.8%と低下に転じるとみられている。一方の9月の鉱工業生産指数（確報値）は、前月比▲3.3%と6ヶ月ぶりに低下したが、製造工業生産予測調査によれば、10月は同2.3%、11月は同1.8%とともに上昇が見込まれている。以上のように、景気の持ち直しは続くが、先行き予想はまだら模様で、足踏み感も出始めている。

### 金利・株価・為替

長期金利（新発10年国債利回り）は、世界経済の先行き不透明感が高まる中で「質への逃避」が続き、8月上旬以降1.0%前後での展開が続いている。11月以降は、欧州債務危機の深刻さが一層高まり、約1年ぶりに0.9%台半ばまで低下している。

日経平均株価は、10月下旬には欧州債務危機への対策の進展が好感されて一時9,000円台を回復した。しかし、その後はギリシャやイタリアの政治的混乱やタイの洪水、企業の粉飾決済問題などがリスク要因となり、11月中旬には8,400円台まで反落している。

外国為替相場について、ドル円相場は、10月31日に1ドル＝75.31円と戦後最高値を更新したことを受け、同日に政府・日銀は推定約8兆円規模の円売り・ドル買いの為替介入を実施し、一時1ドル＝79円台まで円安方向に押し戻した。その後は追加介入の警戒感が残る中でギリジリと円高方向に押し戻され、11月中旬には1ドル＝77円前後でのレンジ相場となっている。ユーロ円相場は、為替介入直後には一時1ユーロ＝111円台半ばまで円安となったが、欧州債務危機の高まりを受けて、1ユーロ＝103円台までユーロ安が進行している。

### 原油相場

原油相場（ニューヨーク原油先物・WTI期近）は、米国経済の過度な悲観論が後退し、10月下旬に上昇に転じた。11月中旬にはWTI原油の送油網整備により過剰在庫が解消されるとの観測が広がったこともあり、約4ヶ月ぶりに1バレル＝100ドル台を突破する場面もあった。

（2011.11.21現在）

